

インパクトコンソーシアム in person 議論のポイント

【日時】 2026 年 6 月 19 日(金) 13:00~18:30

【場所】 ハイブリッド開催(文部科学省東館 3 階講堂+WebEX)

【次第】

1. 開会あいさつ
2. 第一部 パネルディスカッション
 - ① Session1 民間資金が変える未来ーインパクト投資の新潮流と市場の広がりー
 - ② Session2 インパクトファイナンスの加速ー政府のコミットメントとイノベーションへの期待ー
3. ミッドセッションスピーチ
4. 休憩・交流会
5. 第二部 成果報告会
 - ① 今年度の総括
 - ② 各分科会、グローバルアドバイザリーパネル、勉強会の成果報告
 - ③ 質疑応答
6. 閉会あいさつ
7. 交流会

2. 第一部 パネルディスカッションの概要は以下のとおり。

Session1 民間資金が変える未来ーインパクト投資の新潮流と市場の広がりー

モデレーター

- 米良 はるか 氏
(READYFOR 株式会社 代表取締役 CEO／一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事)

パネリスト

- 青木 武士 氏(株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役)
- 大関 洋 氏(ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
- 桐原 健寿 氏(株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員)
- 小崎 亜依子 氏(一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA) 出資事業部長)

■ 議題① 資金提供主体ごとの投資判断軸とインパクト創出の考え方

- 米良氏)資金提供主体ごとの投資判断やインパクト創出に対する考え方の違いについて伺いたい。
 - 大関氏)インパクトだけでなく、中長期的な企業価値向上とその相乗効果を重視している。アセットオーナーの意図を踏まえつつ、求められるリスク・リターンに見合う投資機会を発掘することが運用会社の役割である。
 - 青木氏)VCにおいても、一定のリターン確保が前提。その上で、通常のスタートアップ投資とは異なり、社会課題解決を事業の中核に置き、インパクトと利益の両立を目指しているかを重視する。起業家の課題への思いや当事者意識も重要な評価軸である。
 - 桐原氏)地域金融機関としては、地域課題の解決と事業の持続可能性を重視している。また、地域の多様なステークホルダーとの協働を通して社会的価値と経済的価値を共創できるかが重要な判断軸。個別案件支援に加え、地域全体の挑戦を支える地域の起業家や関係者をつなぐエコシステム形成にも価値がある。

■ 議題② 資金提供主体ごとに求められる開示・対話のあり方

- 米良氏)資金提供主体ごとに、どのような開示や対話が求められるのか伺いたい。
 - 大関氏)インパクト創出が企業価値向上につながる道筋を示すことが重要。過去実績だけでなく、戦略・ガバナンスを含めた将来の価値創造ストーリーが求められる。

- 青木氏)未上場スタートアップでは、事業継続(「生存」)を優先する局面が生じやすい。そのため、日常の経営判断の中に、あり方(「実存」)を示すインパクト KPI が組み込まれていることを重視している。ToC やロジックモデルを経営者と共有しながら、売上とインパクトを両立する仕組みを確認している。加えて、経営者が真摯な姿勢を有しているかどうか、投資判断上の重要な確認事項である。
- 桐原氏)インパクト指標以前に、なぜその事業に取り組むのかという経営者の問題意識を重視する。地域課題、提供価値、収益性を結ぶストーリーが必要である。地域課題の解決、提供価値、収益性、事業性の関係を一つの事業ストーリーとして示すことが重要である。
- 小崎氏)JANPIA はインパクトファーストの立場から、一般的な民間の商業資金が入りにくい領域へ初期資金を供給する役割等を担う。成功事例を生み出し、ファイナンスファーストな民間投資家への橋渡しを行いたい。
- 米良氏)今後どのような分野における JANPIA への資金供給が社会変革につながると考えるか。
 - 小崎氏)高齢化やニューロダイバーシティなど、一見すると収益化が難しい社会課題にも挑戦してほしい。こうしたテーマこそ我々の資金を活用いただいて、まずは小規模なファンドから実績を積み上げ、より大きな資金の呼び込みにつなげていただけたらと思っている。
- 議題③ インパクト投融資市場の拡大に向けたボトルネック
- 米良氏)日本における市場拡大を阻む要因は何か伺いたい。
 - 大関氏)市場全体を拡大するためには、アセットオーナーによる資金供給の拡大が重要である。海外では年金基金等が大規模なインパクト投資を進めており、日本でも同様の認識が広がることが重要である。
 - 小崎氏)日本ではソーシャルイノベーション向けの高リスク資金が不足している。2025 年度から、他の投資家が参加しやすい条件を整えるため、JANPIA が劣後出資の形を取るブレンデッドファイナンスを導入している。こうしたファイナンス手法等を活用しながら、リスク許容度の高い資金供給を増やす必要がある。

米良氏)本セッションでの気付きを整理すると、資金提供者の更なる多様化、一般的にはビジネス化が難しいとされる領域の市場化による持続可能性の確保、多様な資金による「バトンリレー」が市場発展の鍵である。

Session2 インパクトファイナンスの加速 — 政府のコミットメントとイノベーションへの期待 —

モデレーター

- 安部 敏樹 氏(株式会社 Ridilover 代表取締役)

パネリスト

- 朝日 健介 氏(農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長)
- 伊奈 友子 氏(経済産業省 中小企業庁 商業課長)
- 植竹 朋子 氏(環境省 地域政策課 地域循環共生圏推進室長)
- 宮沢 正知 氏(国土交通省 国土政策局 総合計画課長)

■ 議題① 行政がインパクトファイナンスに取り組む意義と省庁横断の連携の必要性

- 安部氏)各省庁がインパクトファイナンスを重視する理由と、省庁横断連携の必要性を伺いたい。
 - 朝日氏)農業の担い手不足が深刻化する中、補助金だけでなく外部企業・民間資金の参画を促しながら農山漁村の活性化を実現する仕組みを構築する必要がある。その実現に向けて、民間の取組の成果をインパクトとして評価し、持続可能な形にしていくことが重要である。
 - 宮沢氏)人口減少下でも地域の生活サービスを維持する必要がある。補助金依存ではなく、民間資金を活用した持続可能な地域づくりが重要である。また、支援やファイナンスの対象についても、個別サービスごとの「点」として捉えるのではなく、生活圏全体をどのように維持するかという「面」で捉える必要がある。
 - 伊奈氏)地域経済の維持には、中小企業の成長だけでなく地域課題の解決も必要である。ローカル・ゼブラ企業の育成を通じて、地域を面的に捉えながらインパクトを創出する枠組みを構築したい。多様なステークホルダーが連携する共助の仕組みを作ることが重要である。

- 植竹氏)持続可能な地域を形成し、社会経済システム全体を転換していくべく、地域循環共生圏の取組においては、各地域が主体となって進める小規模でボトムアップ型の活動を支援してきた。こうした地域密着型の取組を持続させる上では、地域金融機関によるインパクト投資や地域内資金循環の仕組みが必要である。

■ 議題② 小規模な取組を大規模な事業・地域循環へ発展させる際のボトルネック

- 安部氏)小規模な事業を地域循環や大規模事業へ発展させる際の課題は何か。
 - 植竹氏)地域の担い手は必ずしも成長志向ではなく、投資家に対するリターン説明にも課題がある。大規模に発展させる場合には、環境省単独ではなく、関係省庁との連携支援が必要である。
 - 伊奈氏)ローカル・ゼブラ企業の成長段階ごとに経営課題が変化するため、資金調達面の課題だけでなく、伴走しながら支援をしていくことが重要である。
 - 朝日氏)地域内では気付きにくい地域資源の価値発見と外部人材・企業とのマッチングが重要である。また、企業がインパクト評価を導入する際のコストも事業化の障壁になっている。
 - 宮沢氏)個別の取組を点で終わらせず、地域全体に広げていくためにはコーディネーター機能が必要である。インパクトの可視化によって外部の資金や人材が参入しやすい環境整備も重要である。

■ 議題③ 行政と民間の役割分担

- 安部氏)公共性の高い領域における行政と民間の役割分担について伺いたい。
 - 朝日氏)行政は政策目標や評価基準を示し、成果を可視化する役割を担うべきである。
 - 宮沢氏)課題解決主体と資金提供主体が結び付くよう環境整備することが行政の役割である。
 - 植竹氏)市場で評価されにくい社会的価値を可視化し、共有することが行政の役割である。
 - 伊奈氏)インパクトの可視化を含め、中長期的な価値創出も評価できる仕組みを構築し、行政と民間の評価軸を接続することが重要である。

5. 第二部 成果報告会

冒頭、高岡文訓氏(金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室長)より、第2期全体像の説明に続き、各分科会、グローバルアドバイザリーパネル、勉強会の成果報告が、それぞれ資料に基づいて説明があった。

モデレーター(質疑応答)及び「勉強会」成果報告者

- 青柳 光昌 氏(公益財団法人社会変革推進財団(SIIF) 専務理事)

成果報告者

- 今田 克司 氏(データ・指標分科会 座長)
- 白石 智哉 氏(市場調査・形成分科会 座長)
- 宜保 友理子 氏(地域・実践分科会 座長)
- 小池 克典 氏(一般社団法人インパクトスタートアップ協会事務局長)
- 中村 将人 氏(グローバルアドバイザリーパネル企画座長)

質疑応答の様子は以下のとおり。

- 議題 第三期を見据えた横断的連携の深化と地域における実践・ファイナンス連携の可能性
- 青柳氏)分科会間の連携強化と、より横断的な取組の可能性について伺いたい。
 - 白石氏)インパクトを企業経営と投資につなぐためには、企業は価値創造の視点から、投資家は資本配分の視点からインパクトを捉えるという共通理解を育むことが重要である。そのためには、立場の異なる主体が対話を重ね、共通言語を育みながら市場形成につなげていく必要がある。
 - 今田氏)データ・指標分科会は横断機能を担い、他分科会の課題に応じて指標や方法論を提供していくべきであると考えている。
- 青柳氏)ローカル・ゼブラを対象としたファイナンスの取組と、今後どの程度連携の可能性を見込んでいるのか、伺いたい。
 - 小池氏)(官民連携促進分科会の取組みは)ローカル・ゼブラや地域・実践分科会との連携余地は大きい。スタートアップ支援で得たエコシステム形成の知見を地域へ展開したい。
 - 宜保氏)地域・実践分科会は実証フィールドとしての役割を担う。各地域の共通構造を抽出し、他地域へ展開可能な知見を生み出したい。
- 青柳氏)グローバル分野において、単なる情報共有にとどまらない、さらに踏み込んだ連携の可能性について見解を伺いたい。
 - 中村氏)地域×システムチェンジ×ブレンデッドファイナンスはグローバルな議論・取組にも親和性が高い。日本の事例を世界へ発信することも重要である。
- 会場参加者より、以下の質問があった。

近年は、新技術の実装初期にかかる追加コストや市場形成費用を誰が負担するのが課題となっており、事業会社による戦略投資や企業連携を通じたエコシステム形成の重要性が高まっている。この点について、分科会でどの程度議論されているのか伺いたい。

 - 白石氏)大企業の CVC や戦略投資は、インパクト創出の観点からも大きな可能性を有している。一方、日本企業の強みは、サプライチェーン全体や業界横断の連携を通じて新たな規範(ノーム)を形成し、市場そのものを変えていける点にある。こうした大企業ならではのシステムチェンジは、日本における重要なインパクト創出の形となり得る。

以 上